

# 猿新聞

編集責任者  
山村 準  
tel:0595-63-1725  
Email  
jyun.y@asint.jp  
名張鳥獣害問題連絡会

発行部数

【全戸回覧】  
錦生地区：100部  
赤目地区：150部  
箕曲地区：70部  
ひなち地区：205部  
つつじが丘：430部

【全戸配布】  
国津地区：380部  
滝之原地区：125部  
市民センター：90部  
(9地区)  
名張市議会：20部  
名張市役所：30部

## 山間地域の窮状とサル対策 大量捕獲の効果？

ニホンザル（以下サルと表記）は、本州、四国、九州とその周辺のいくつかの島に生息する日本固有種です。

三重県においては、北部から南部まで広く分布しており、和歌山県から中部山岳地帯まで連続する中部・近畿個体群に位置づけられ、連続する「ニホンザル」群として重要な存在となつていきます。

サルを始め野生鳥獣は自然界を構成する重要な要素であることから、闇雲に駆除することなく私たち共通の財産と認識し、次世代に継承していく必要があります。

◆サル被害減少傾向

全国的に野生鳥獣被害は減少傾向にあり、三重県におけるサルによる農作物への被害も、平成20年度の約1億5千万円をピークに減少傾向にあり、平成27年度は約6千5百万円となったものの、まだ加害群が多数存在し

ており、経済的な損失に加え、営農意欲の減退などが中山間地域における深刻な問題となつていきます。

三重県でのサルによる農作物被害は、全国的に多く発生している常に見られるように、常にワーストランキング上位にあります。

因みに、2015年度におけるサルによる農作物の被害は、ワースト1位が山口県で1億1千1百万円、ワースト2位が三重県で1億9百万円、ワースト3位が長野県で9千9百万円となっております。

◆誘引資源の削減

サルの集落への出没は、季節毎の集落の餌量と強い関係性があり、餌となる農作物などの管理がサルの被害軽減の基礎的な対策として最も重要なことです。

サルが侵入するということは、その集落に放棄された餌資源が豊富であるということの証です。野菜など

「収穫残さ」の放棄や生ゴミの野外投棄など、サルに対して「無意識の餌付け」につながる行為の禁止や、収穫されない不要果樹の伐採など、住民レベルでの啓発が重要になってきます。

本来、サルは急激に増えるというようにはありませんが、農作物に依存するようになると栄養状態が良くなり増えやすくなります。

◆緩衝地帯の整備

近年、各地で、管理の行き届かない森林や耕作放棄地の荒廃が目立ちます。中山間地域の人口流出や高齢化などにより、人の手が入らなくなったからです。こうした森林の崩壊が獣害最前線の中山間地域の活力低下を招き、更に里山の崩壊が進むという負の循環が進展しています。これが中山間地域の現状です。

◆効果的な防護柵

サルのエサ資源を減少させる目的においても、集落全体としてサルに対する効果的な防護柵設置を進めることが重要だと考えます。

現在ではイノシシ、シカだけでなくサルにも効果がある多獣種防護柵として、通電式支柱を用いた、いわゆる電気柵が全国的に普及しつつあります。

しかし、農業従事者の平均年齢は70歳を超え、農業による収入はピーク時の約半分。経済的な側面からも電気柵の導入は、非常に厳しいというのが現状です。

農村の公益的機能は、適切な農業生産活動の継続により維持されているのですが、中山間地域では農業離れが進んでいます。

◆組織的な追い払い

人間とサルとが共存するため、サルを人間の生活場所や農地から排除して森林内に押し留めるためにも、効果的な追い払いを集落活動として実施する必要があります。しかし、現在の中山間地域の農村では、高齢者が人口の過半を占め、昼間は若者の姿は殆ど見られない状況で、追い払いでの大幅な被害軽減は望めない状態ですが、大幅な被害軽減を見込まず、集落でサルを見かけたら、農地や人家周辺に滞在することを許さないよう追い払いを行うことが重要です。

◆モニタリングの実施

現在サルに付けている首輪発信器（名張市では「SB使用」）は、地域が追い払い作業を行うための情報をリアルタイムで把握する形式のもので、追い払い作業を行う作業者が首輪発信器の電波を受信できる領域に赴かないと出沒位置を確認できないという短所もあります。

また、サルへの首輪発信器装着は、身体的な負担に配慮が必要なことから内装の電池容量が制限されているため、現在は2〜3年に一度の首輪交換が必要といわれています。首輪発信器更新の度に捕獲と放獣の労務と経費が伴います。また、電波を使用しているため、平坦地、中山間地、海上近隣という立地条件や気象条件にも受信状況が左右される短所があります。このことから、今後は地域住民の「目撃情報」などから得られる情報との連携による効率化についても検討する必要があります。

◆群れ管理の必要性

まず冒頭に申し上げておきますが、サルは狩猟鳥獣ではないため、その捕獲・駆除は有害鳥獣駆除以外NG。サルを有害駆除する場合、群れとハナレザルを十分に見極め捕獲対象を決めることが重要です。また、被害削減には被害を出している特定の群れ、あるいは特定の個体を見極め捕獲する必要があります。

リーダー的メスザルを駆除した場合群れの分裂を伴うことがあり被害地域が拡大することがあるといえます。

群れ全体を捕獲する場合は、隣接する群れが侵入してくるなど被害効果が上がらないこともあります。

サルによる農作物被害に対しては、「増えたら殺せ」的な有害駆除が常に優先されていて、多くの自治体がサルなどの野生動物の駆除に報奨金を出している、地域によっては被害金額よりも、報奨金や駆除金額の方がはるかに多いところさえあると聞きます。

◆大量捕獲の効果

サルの群れを全頭駆除すれば、被害がなくなると思う方は多いと思いますが、サルはそれぞれに行動圏をもって遊動している中で、隣接群が進出する可能性が十分に考えられ、一時的に被害がなくなっても数年後には、もとの状態に戻る可能性があります。

サルに限らず全ての獣害対策は、地域において損なわれた自然環境を取り戻す自然環境の再生・保護、生態系保全という方向から取り組まなければならない問題です。被害農家の感情を一次的に緩和するための、大量捕獲であってはならないと思います。

サルの大量捕獲は、地域住民全てに突きつけられた難問で、全ての住民が自らの心に問わねばならない重大な問題です。

名張B群は平成28年、年明けから大量捕獲を実施、同年3月末終了しています。大量捕獲の結果総数7頭にまで減少し消滅状態になっています。もし全滅していたら、間違いなく隣接群が進出しているだろうし、全滅していなかったら、元の頭数を回復するのは時間の問題。これが大量捕獲後の全国各地の実情です。だが、名張B群は全滅は免れ、リーダー的メスザルがいなくなるなど、群れの社会構造に大きな変化が生じているなかで存在しています。大量捕獲一ヶ月後の28年4月22日、矢川でオトナ5頭と数頭のアカンボの出没を確認し、タマネギなど被害が発生しています。

サル対策をサルの捕獲に頼るだけでは、効果的な被害軽減につながらないことが全国的な事例から判明されています。

どの採取を目的とした里山が整備され、野生鳥獣が里山から農地へ侵入することは殆どありませんでした。

しかし、現在では、農地や住宅地の裏山は整備が行き届かず数化し、耕作放棄された田畑も原野となつていきます。

この結果、サルなどの野生鳥獣が頻繁に出没しています。

農地と接する林縁部を伐採し、緩衝地帯を復活し、野生動物の隠れ場所を無くすことにより、農地への出没を抑制することが出来ます。

今後は、鳥獣との共存に配慮した里山の再整備と生息環境管理を総合的に推進することが必要になってきます。

◆組織的な追い払い

人間とサルとが共存するため、サルを人間の生活場所や農地から排除して森林内に押し留めるためにも、効果的な追い払いを集落活動として実施する必要があります。しかし、現在の中山間地域の農村では、高齢者が人口の過半を占め、昼間は若者の姿は殆ど見られない状況で、追い払いでの大幅な被害軽減は望めない状態ですが、大幅な被害軽減を見込まず、集落でサルを見かけたら、農地や人家周辺に滞在することを許さないよう追い払いを行うことが重要です。

サルは、老人や女性など弱い人を見分けるため、それぞれ体力に

◆群れ管理の必要性

まず冒頭に申し上げておきますが、サルは狩猟鳥獣ではないため、その捕獲・駆除は有害鳥獣駆除以外NG。サルを有害駆除する場合、群れとハナレザルを十分に見極め捕獲対象を決めることが重要です。また、被害削減には被害を出している特定の群れ、あるいは特定の個体を見極め捕獲する必要があります。

リーダー的メスザルを駆除した場合群れの分裂を伴うことがあり被害地域が拡大することがあるといえます。

群れ全体を捕獲する場合は、隣接する群れが侵入してくるなど被害効果が上がらないこともあります。

サルによる農作物被害に対しては、「増えたら殺せ」的な有害駆除が常に優先されていて、多くの自治体がサルなどの野生動物の駆除に報奨金を出している、地域によっては被害金額よりも、報奨金や駆除金額の方がはるかに多いところさえあると聞きます。



◆大量捕獲の効果

サルの群れを全頭駆除すれば、被害がなくなると思う方は多いと思いますが、サルはそれぞれに行動圏をもって遊動している中で、隣接群が進出する可能性が十分に考えられ、一時的に被害がなくなっても数年後には、もとの状態に戻る可能性があります。

サルに限らず全ての獣害対策は、地域において損なわれた自然環境を取り戻す自然環境の再生・保護、生態系保全という方向から取り組まなければならない問題です。被害農家の感情を一次的に緩和するための、大量捕獲であってはならないと思います。

サルの大量捕獲は、地域住民全てに突きつけられた難問で、全ての住民が自らの心に問わねばならない重大な問題です。

名張B群は平成28年、年明けから大量捕獲を実施、同年3月末終了しています。大量捕獲の結果総数7頭にまで減少し消滅状態になっています。もし全滅していたら、間違いなく隣接群が進出しているだろうし、全滅していなかったら、元の頭数を回復するのは時間の問題。これが大量捕獲後の全国各地の実情です。だが、名張B群は全滅は免れ、リーダー的メスザルがいなくなるなど、群れの社会構造に大きな変化が生じているなかで存在しています。大量捕獲一ヶ月後の28年4月22日、矢川でオトナ5頭と数頭のアカンボの出没を確認し、タマネギなど被害が発生しています。

サル対策をサルの捕獲に頼るだけでは、効果的な被害軽減につながらないことが全国的な事例から判明されています。

